

# 進まない“住宅建設への地域材利用”に関する研究 —滋賀県における県産材利用の取り組みを通して—

井上 泰葉

キーワード：国産地域材、木造住宅、木材流通、ネットワーク活動、県産材

## 1. 研究の背景と目的

日本は国土の約67%を森林が占める。そのうち約41%が人による整備を必要とする人工林である。しかし、近年は人工林の木材利用が有効に行われていない。一方、住宅建設においては木材の建材として価値が見直され、地域材を利用する活動が行われている。しかし、実際には地域材利用はあまり進んでいない（写真-1）。なぜ進まないのか。その現状を把握して進まない理由を見極めたい。



写真-1 滋賀県の整備が遅れて密生した森林

## 2. 住宅建設への地域材利用に関する現状

林業経営は採算性が乏しく、適切な森林整備を行えない状況にある。国産材の需要はわずかに高まりを見せているが、供給はそれに対応できていない。木造住宅のニーズは高い。国産材流通に向けた個々の取り組みとシステムの構築が必要とされる。

## 3. 全国における取り組み

全国においては様々な形で活動が行われている。工務店、製材業者、設計事務所など活動の主導者が異なることで活動形態が異なる。活動における共通点は、県産材利用、異業種間の連携、住宅見学会の開催である。これらが住宅建設への地域材利用に取り組む上での特徴となっている。

## 4. 滋賀県 A 社における県産材利用の取り組み

滋賀県における一事例では、図-1 のような県産材流通構造のもとに住宅建設への県産材利用が図られた。地方行政の助成事業を利用し、地域材利用に対する意欲の高い製材業者、工務店、設計士が連携している。

A社が建設した木造住宅の木材流通経路  
—構造材にほぼ100%国産材利用した住宅の場合—

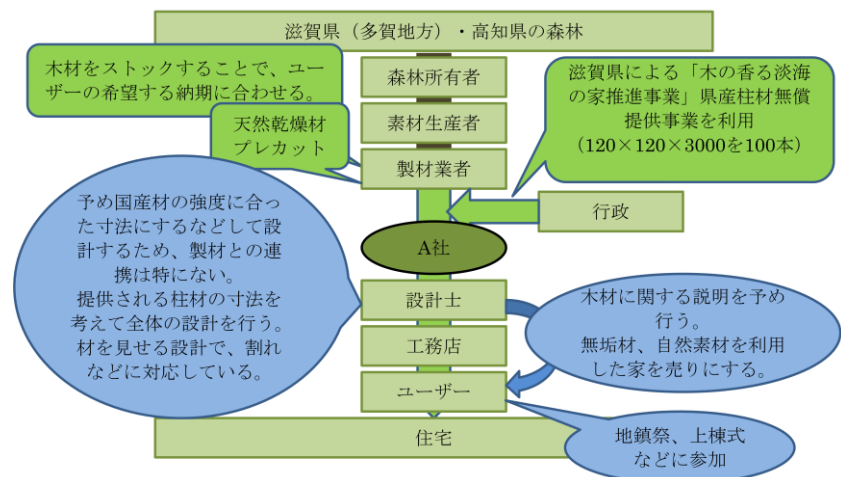


図-1 滋賀県 A 社における県産材利用の事例

## 5. 結論

住宅建設への地域材利用が進まないのは、地域材の価格が輸入材や国産材に比べて高いことと流通システムがないことが要因である。これは滋賀県の事例においても同様であった。今後それら多くの課題への対応が求められる。